

道民のためになる日豪 EPA をめざして  
リチャード・アンドリュース政務担当公使

2009年2月12日

ご来賓の皆様、ご列席の皆様、本日は日豪 EPA について皆様にお話する機会をいただき、心より感謝申し上げます。

今回の講演を通じ、皆様がオーストラリアやオーストラリアの農業について深くご理解いただけるようお願いしております。そして、どうして日豪 EPA の締結が大切なのか、またどうしてオーストラリアは日豪 EPA には農業が実質的な形で含まれないといけないと考えているのかをご理解いただければと存じます。

戦略的パートナーシップ

日豪の友好関係は、深くてしっかりしたものです。両国は共通の価値観を持っています。また共に、アジア太平洋地域などの平和と繁栄に力を入れています。

日豪はこのために外交や安全保障、戦略分野で共に協力しています。オーストラリア軍はイラクで自衛隊の警備を担当しました。またオーストラリアは、日本の国連安保理の常任理事国入りを支持しています。

日豪の貿易関係は、50年以上にわたり両国に大きな利益をもたらしてきました。しかしそのためには、勇気やビジョン、指導力が必要でした。

現在の貿易関係の基盤となったのが、1957年に調印された日豪通商協定です。しかし当時は多くのオーストラリア人がこれに反対していました。

現在、オーストラリアは日本にとり、石炭、天然ガス、ウランなどエネルギー資源の最大供給国になっています。オーストラリアはほかにも、日本の産業に欠かせない鉱物資源を主に供給しています。

また日本による対豪投資は、オーストラリアに恩恵をもたらしています。これは鉱物資源やエネルギーに限らず、農業にも当てはまります。例えば、キリンホールディングスは最近、オーストラリア最大の乳業メーカーであるナショナルフーズを買収しました。

こうした優れた貿易・投資関係を示すよい例がニセコ周辺です。オーストラリアとニセコ地域の企業の協力により、オーストラリアの観光客や投資が増加し、北海道の一地域

が活力を取り戻し、生まれ変わりました。これにより、今や観光客が世界各地から北海道に一年を通じて訪れています。

二国間関係全体を考えますと、現在の EPA 交渉は日豪関係をさらに強化する素晴らしい機会です。日豪が EPA を締結しないと残念なことではないでしょうか。

## **農業**

日本はオーストラリアにとり、最大の農産品輸出市場です。これによりオーストラリアは、日本の主な輸入食料供給国のひとつになっています。オーストラリアは安全で高い品質の食料を日本に供給できるため、日本の食料確保においても大きな役割を果たしています。

日本への主な輸出品目としては、

- まず牛肉が挙げられます。
- それから乳製品です。その多くは北海道の乳製品加工業で利用されています。
- そして大麦と小麦。北海道の畜産農家の皆様に飼料として利用されています。
- それからさとうきびの粗糖。これは日本で精糖業者の皆様により精製されています。

我が国はそのほかにも多くの食料を提供していますが、ここで少しコメについて詳しく見てみたいと思います。

オーストラリアは、日本の農家の大半が生産しているのはコメであることを理解しています。日本は毎年、平均して 850 万トンのコメを生産しています。これに対し、2007-8 年度の我が国のコメ生産量は、2 万トン以下でした。オーストラリアは国内の需要を満たすために、およそ 25 万トンを輸入することになりました。このように、オーストラリアのコメ産業が日本農業に競争面での脅威を与えることはありません。

しかしこれははっきり申し上げたいのですが、オーストラリアは EPA 交渉を通じて、日本の農業市場へのアクセスを改善したいと考えています。今回の交渉の結果に日本の重要品目が考慮される必要があるのは、よくわかります。しかし農業をきちんとカバーしない EPA では、日豪関係の重要な要素が抜け落ちることになります。オーストラリアは、農業分野を実質的に含まない日豪 EPA を受け入れることはできません。

## 道民にとっての日豪 EPA のメリット

EPA のメリットは、消費者に及びます。日本では食料の値段が高いわけですが、そのひとつの原因が世界的に見ても高額な関税です。例えば牛肉の関税は38.5パーセントです。EPA が締結されれば、その関税分は下がり消費者のメリットになります。

また日本の畜産農家も、より安い飼料や日本では高く買えない農業資材が使えるようになり、恩恵を受けます。また特に北海道の皆様の場合は、豪州産の飼料用大麦の関税相当分削減が EPA により実現すると思います。

オーストラリアは、これまで日本の飼料用大麦の最大供給国でした。しかし2009年1月の農林水産省の入札では、13パーセントの関税に相当する額が飼料用大麦に課されています。しかし日豪 EPA が締結されると、日本の畜産農家はこの高い関税相当分を節約できるようになります。

また日本の加工食品業者など、輸入食料をお使いになる企業の皆様にもメリットがあります。例えば製麺業者や乳製品企業、ビール会社、コンビニ、ファストフードなどはすべてオーストラリア産の材料を使用しています。

## 日豪 EPA が日本農業へ及ぼす影響

私はこれまで、日豪 EPA で日本の農業や地域経済は崩壊するという話を何度も聞いてきました。しかし、これは全く事実ではありません。

EPA が締結されても、日本の農業は存続するでしょうし、北海道は日本の食の中心であり続けるはずです。

私がこう考えるのは、北海道の農業には優れた個性や高い品質など、ほかに負けない多くの強みがあるからです。また農業におけるスケールの大きさも有利です。さらなる競争は、北海道農業の生産可能性を十分に引き出すでしょう。

またオーストラリアには、輸出の増加を制約する要因が多く存在します。おそらく我が国はこうした説明をこれまできちんとしなかったのですが、これは本当です。生産能力を制限する要因は気候です。水と肥えた土地が不足しているのです。結局このために、我が国の農業の生産額は日本の半分以下です。（スライド5のグラフ）またオーストラリアの人口はわずか2000万。この大半は都市部に住んでいます。さらに2008年の数字で、我が国の輸出相手国は200以上にもものぼっています。

日豪 EPA で、確かに日本の農業は変わるかもしれませんが。しかしこれまでも、日本の農業は変化してきました。また、日豪 EPA にかかわらず、農業人口の高齢化で変わらざるを得ないでしょう。こうした変化の圧力については、我が国はよくわかります。オーストラリアも同様、需要に見合った労働力の確保に苦勞しています。しかし我が国は一方で、改革というプロセスはどういうもので、それがどのような有益な結果をもたらすのか理解できるようになりました。

こうした改革の良い例が、我が国の酪農業です。改革により、各州内で限定されていた生乳供給の制限が撤廃されました。その結果、より競争力の低い農家は廃業へと追い込まれました。しかし、これで効率の低い全国の酪農業者が効率の高い業者の足をひっぱることはなくなりました。オーストラリア酪農業者の数は現在減っており、彼らは最も酪農に適した州に集中しています。その結果、効率的で高い利益を上げています。

日豪 EPA は、日本で効率と生産性を高めるよい機会です。そして北海道はそこからメリットを得られる立場にあります。

## **結論**

ご列席の皆様、最後に再度要点を述べさせていただきます。

第一に日本とオーストラリアは同志です。日豪 EPA の締結は、両国間の戦略的パートナーシップ強化にとり重要なものです。

第二に、日豪関係は貿易を土台として築かれてきました。今のような貿易関係を作り上げるのに、50年前には勇気やビジョン、政治的指導力が欠かせませんでした。今日 EPA 交渉は両国の経済をより統合させるよい機会です。オーストラリアは日本との貿易・経済関係強化を、非常に大切であると考えています。

我が国はこの EPA 交渉を、お互いのために友好国同士が行う交渉であると位置づけています。EPA に伴う改革は日本とオーストラリアの効率的な生産者にとってメリットです。ですから最後にこう申し上げたいと思います。Hokkaido, Be Ambitious! と。

ご清聴ありがとうございました。